

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月17日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 大  
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,492	6.0	150	323.0	145	251.4	104	△44.3
24年3月期	6,124	△8.6	35	△85.4	41	△84.4	187	532.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.20	—	4.0	2.8	2.3
24年3月期	18.51	—	8.1	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,188	2,775	53.5	249.99
24年3月期	5,158	2,389	46.3	235.33

(参考) 自己資本 25年3月期 2,775百万円 24年3月期 2,389百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	214	△19	△463	1,048
24年3月期	△146	892	△237	1,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	19.9	2.1
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	49.0	2.1
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.2	

平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,263	8.4	70	△6.2	71	△7.0	33	13.6	3.00
通期	6,751	4.0	230	53.9	237	62.8	123	18.2	11.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 財務諸表

(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,660,734株	24年3月期	10,785,734株
25年3月期	557,951株	24年3月期	632,629株
25年3月期	10,216,662株	24年3月期	10,112,580株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値を異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	19
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(貸借対照表関係) .....	21
(損益計算書関係) .....	22
(株主資本等変動計算書関係) .....	23
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(持分法損益等) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
(1) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、期中においては復興需要や各種政策効果などにより、景気は緩やかながらも回復基調を辿りましたが、期の後半にかけては、欧州の経済危機や新興国を中心とした海外経済の減速による輸出の減少、国内政策効果の一巡、個人消費の足踏みなどにより景気は弱めの動きとなりました。ただし、年末より新政権による財政、金融政策への期待から円安・株高の動きが強まり、一部に明るい兆しも見えてまいりました。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ。」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりました。さらに、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売費及び一般管理費の削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、前々期の営業所統廃合により効率的となった営業体制と強固な財務基盤を維持継続しつつ、中期経営計画に基づき利益を重視した新たな経営戦略を推進してまいりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、これまでのTwo-Wayの拡大に加え、今期4月よりボトルの回収が不要なOne-Way方式の稼働が始まり、全国展開による営業エリア拡大と顧客数の増加など事業拡大に努めました。

その結果、当事業年度における売上高は6,492百万円（前期比6.0%増）、営業利益は150百万円（前期比323.0%増）、経常利益は145百万円（前期比251.4%増）となりましたが、前期に固定資産売却益357百万円を含む358百万円を特別利益に計上したことから当期純利益は104百万円（前期比44.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）におきましては、小売部門においては、一人当たりの生産性が向上し、品目別においても日用品等の販売が増加し特に10月以降前期同期比で増収となりました。卸売部門においては、「クイックシールド エアーマスク」などの新規取引の開拓に注力し大手量販店やドラッグストア等に幅広く投入されました。また水素水（ボトル缶）の販売も堅調に上がってきたためセグメント利益も前期に比べ増加となりました。その結果売上高は6,008百万円（前期同期比5.4%増）、セグメント利益147百万円（前期同期比188.3%増）となりました。

②売水事業部門におきましては、昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター一宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。また今期よりOne-Way方式の導入により営業エリアが拡大されたことと同時に小売部門の顧客への拡販も積極的に取り組みを開始致しました。その結果売上高は477百万円（前期同期比15.9%増）、セグメント利益2百万円（前期同期はセグメント損失15百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く事業環境において健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、中核をなすヘルス・ケア事業（旧：家庭医薬品等販売事業小売部門）におきまして、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を押し進めていきます。ライフ・ケア事業（旧：家庭医薬品等販売事業卸売部門）におきましては、従前の一般市場向け飲料等の販売に加え、当期下期からは「クイックシールド エアーマスク」関連の販売が一般市場向けに急進し、認知度が高まりました。今後は更なる商品ブランドとプロモーションの充実を図り、当社の新たなコア事業として確立していきます。

またアクアマジック事業（売水事業部門）におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上により平成26年3月期の業績につきましては、売上高6,751百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益230百万円（前年同期比53.9%増）、経常利益237百万円（前年同期比62.8%増）、当期純利益123百万円（前年同期比18.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

当事業年度末における流動資産は3,015百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加328百万円、原材料及び貯蔵品の増加15百万円によるものであります。固定資産は2,173百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主にリース資産（有形固定資産）の増加33百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,188百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加いたしました。

### (負債)

当事業年度末における流動負債は1,902百万円となり、前事業年度末に比べ244百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少510百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少121百万円によるものであります。固定負債は510百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金の減少77百万円、長期借入金の減少59百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,413百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円減少いたしました。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は2,775百万円となり、前事業年度末に比べ386百万円増加いたしました。これは主に資本金の増加150百万円、資本準備金の増加150百万円、繰越利益剰余金の増加39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%（前事業年度末は46.3%）、1株当たり純資産額は249.99円となりました。

### 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,048百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、214百万円（前年同期は146百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益144百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、△19百万円（前年同期は892百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出39百万円、定期預金の払戻による収入37百万円及び有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、463百万円（前年同期は237百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額△510百万円、株式の発行による収入300百万円及び長期借入金の返済による支出181百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	43.8	42.3	46.3	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	50.9	49.6	42.1	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.6	—	3.5	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	—	21.5	—	34.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年3月期より非連結となったため個別により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成21年3月期までは有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当事業年度末において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性があります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

#### 1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

#### 2. 卸売事業について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. アクアマジック事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等のもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあつた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県他各都道府県知事
劇物毒物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

#### 6. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

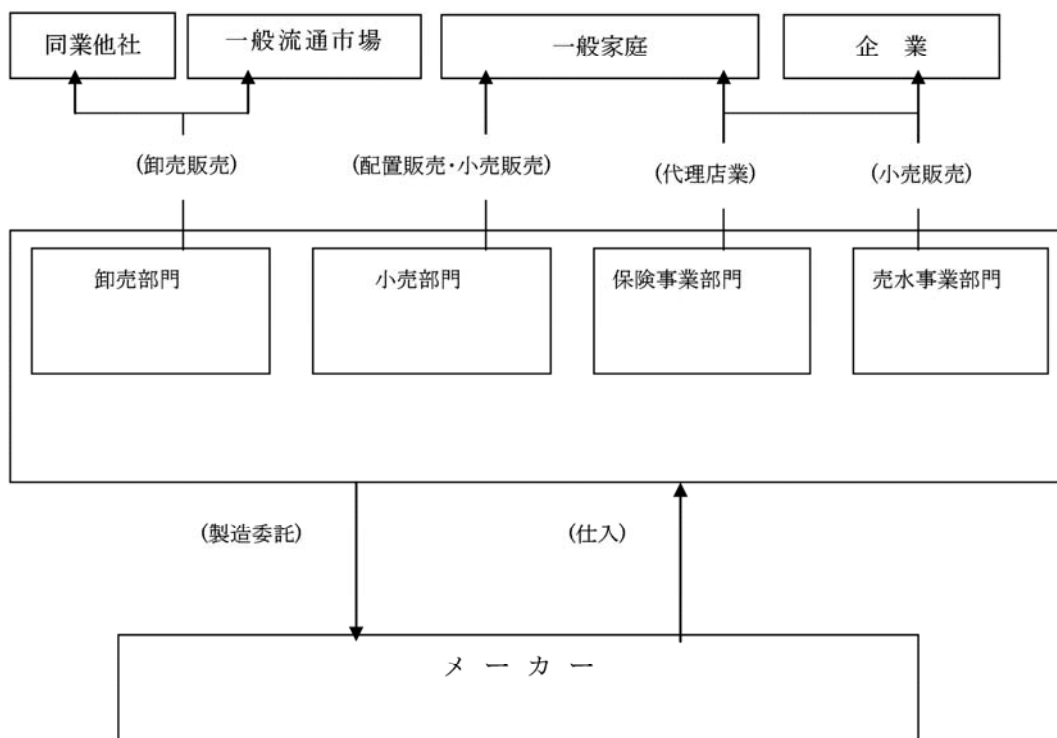
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）…主要な商品は常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・生活流通・宝飾等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、永遠なる企業発展を追求し、且つ適正なる利益の確保とともに、株主、取引先、顧客、従業員、その他地域社会の住民の方々とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献いたします。その実現のために、当社の経営理念である「健康づくり・幸福づくり・人づくり」をコンセプトに、より愛されより親しまれる企業を目指して、医薬品配置販売業を「ふれあい業」と位置づけ、独自の「トータル・ライフ・ケア」を推進し、心のこもったサービスで顧客の期待に添うべく、誠心誠意をモットーに信頼される企業を目指して邁進しております。

また、平成22年初めより、改めてCSR（社会的責任）の理念を掲げ、事業経営を通して積極的に進めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 経営戦略の構造

当社の経営戦略は、お客様エンゲージメント（「ふれあい」の推進）を深め、パートナー・コラボレーション（取組先との連携）を強め、社員エンパワーメント（社員の自律性と行動力の向上）の基に、当社にしか提供できないお客様価値を創発する、当社独自の事業活動と能力を作り出し、優れた収益とコストの構造を構築してまいります。

##### (i) お客様エンゲージメントへの挑戦 【お客様との「ふれあい」の推進】

- ・お客様からの企業（コーポレートブランド）、社員、商品（ブランド）への満足・誠実から一步踏み込んだ、愛着、結びつき、絆の深化による共有・参画を推進します。

##### (ii) パートナー・コラボレーションへの挑戦 【取組先との連携の強化】

- ・取組先の充実と緊密な連携を図ります。
- ・業務提携を進め事業力の向上を図ります。
- ・自社機能能力の強化とアウトソーシング先との連携を基に事業能力の拡大を図ります。

##### (iii) 社員エンパワーメントへの挑戦 【社員の自律性と行動力の向上】

- ・自ら考えて、行動し、企業目的、目標にチャレンジする気概ある社員集団を目指します。それを正しく評価する体制を常に創り出していきます。

##### ② 成長戦略

当社は、次の項目を基本戦略として掲げ、成長と収益性の向上のための成長戦略の起動ならびに事業基盤の強化と事業領域の拡大を推進してまいります。

##### (i) 事業領域の拡充（革新）：成長戦略投資

- ・各事業領域の協働と相乗効果による、お客様の「トータルライフ・ケア」のための多角的・多面的な商品・サービスの提供を行なう事業力（販売力、機動力、企画力）の向上を図ります。
- ・お客様との価値創造の為に多様なお客様との接点の拡充によるフロントラインの強化を図ります。
- ・事業提携を進めて相互の経営基盤を生かした新事業領域の拡大を図ります。
- ・マーケティング力の強化によるプロモーションの充実を図ります。
- ・Web等によるネット販売を強化してまいります。

##### (ii) 事業基盤の強化、コア事業の向上

- ・お客様および販売チャネルの拡充に重点を置きます。
- ・お客様に喜ばれる高品質の商品をお取組先との連携と共に開発します。
- ・商品管理・物流の効率向上を図り、お客様の期待に応える商品提供を行います。

##### (iii) 仕組・制度の見直しと保有資産の活用

- ・職位別の社員教育体系の見直しを図ります。
- ・新たな人事評価制度・事業評価制度を確立します。
- ・保有資産（在庫・受取手形・売掛金含む）の有効活用を行います。

##### (iv) 理念に則した事業活動と業務提携の推進

- ・提携先との経営資源と事業領域の相乗効果を図り、企業価値を高めます。

#### (v) 経営基盤の強化

- ・コンプライアンス（法令順守）とガバナンス（企業統治）並びに内部統制を強化します。
- ・持続的成長と収益性の向上のマインドアップのため、全社員に企業理念・中京ウェイの浸透、共有を進めます。
- ・売上高のみならず利益、キャッシュフローも重視したバランスある事業経営、財務基盤の強化、向上を行います。

#### (vi) 社会的責務・使命の取り組み強化

- ・「きずなASSIST：世界の子供たちに健康と教育を」を更に推進し、地域・社会にも積極的に貢献します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境においては、健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような現況において、当社が持続的な成長を目指していくためには、三方良しの精神・共通善【みんなが幸せに生きるために、みんなにとって善いもの】による、お客様視点の経営を徹底し、「ふれあい業」の進化が重要施策となります。それには、①全社員の総力を掲げお客様生涯価値創造のマーケティング活動による事業能力を高め、②お客様に対する適切な情報・サービスの提供およびマーケット・インによる高品質な商品開発を推進し、③当社独自のフロントライン（お客様との多様な接点）の拡充を一層進めていきます。さらに、事業効率および財務基盤の強化を図り、更なる成長と収益性の向上のための成長戦略を稼動していきます。各事業の対処すべき課題については次のとおりです。

ヘルス・ケア事業（旧：家庭医薬品等販売事業小売部門）は当社のコア事業であり、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。

アクアマジック事業（売水事業部門）におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

ライフ・ケア事業（旧：家庭医薬品等販売事業卸売部門）におきましては、従前の一般市場向け飲料等の販売に加え、当期下期からは「クイックシールド エアーマスク」関連の販売が一般市場向けに急進し、認知度が高まりました。今後は更なる商品ブランドとプロモーションの充実を図り、当社の新たなコア事業として確立していきます。

以上のように、企業の持続的成長と収益性の向上のためには、三つの事業基盤の強化と事業領域の拡大が不可欠です。それぞれの事業の連携と相乗効果を図り、お客様への「トータルライフ・ケア」を目指して成長戦略と事業改革をさらに推し進めていきます。

#### (5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,588	1,212,021
受取手形	※4 24,337	※4 24,595
売掛金	413,732	742,651
商品及び製品	350,456	350,078
委託商品	※3 421,825	※3 426,253
仕掛品	133	128
原材料及び貯蔵品	18,509	33,648
前渡金	4,724	6,286
前払費用	39,230	29,531
繰延税金資産	174,276	173,369
未収入金	48,191	9,391
その他	29,219	15,571
貸倒引当金	△11,224	△7,876
流動資産合計	2,992,002	3,015,653
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 447,136	※2 428,691
構築物（純額）	15,400	16,402
機械及び装置（純額）	24,099	18,387
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	6,424	3,926
土地	※2 1,226,855	※2 1,226,855
リース資産（純額）	24,916	58,330
有形固定資産合計	※1 1,744,833	※1 1,752,594
無形固定資産		
ソフトウェア	10,976	6,518
リース資産	26,876	34,597
水道施設利用権	1,576	1,416
電話加入権	8,256	8,256
無形固定資産合計	47,685	50,788
投資その他の資産		
投資有価証券	47,760	64,357
出資金	700	700
長期貸付金	11,901	10,610
保険積立金	137,062	141,954
差入保証金	107,373	104,758
長期前払費用	4,038	2,683
前払年金費用	52,488	36,958
繰延税金資産	17,911	13,080
その他	9,047	9,050
貸倒引当金	△14,261	△14,250
投資その他の資産合計	374,022	369,902
固定資産合計	2,166,541	2,173,286
資産合計	5,158,543	5,188,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 329,299	※4 304,769
買掛金	179,282	278,396
短期借入金	890,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 161,628	※2 39,996
リース債務	14,854	27,541
未払金	62,950	102,040
未払費用	242,882	260,912
未払法人税等	10,759	42,559
未払消費税等	14,195	30,289
前受金	3,772	1,409
預り金	55,773	53,499
賞与引当金	162,000	268,000
役員賞与引当金	—	8,704
返品引当金	4,276	12,305
役員退職慰労引当金	—	90,570
その他	15,603	1,980
流動負債合計	2,147,280	1,902,973
固定負債		
長期借入金	※2 138,210	※2 78,766
リース債務	36,939	65,386
退職給付引当金	131,511	127,721
役員退職慰労引当金	309,460	231,570
長期預り保証金	1,500	2,500
資産除去債務	4,338	4,408
固定負債合計	621,959	510,352
負債合計	2,769,239	2,413,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,950	681,012
資本剰余金		
資本準備金	274,115	424,177
資本剰余金合計	274,115	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	52,897	52,897
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	1,016,620	1,056,312
利益剰余金合計	1,861,712	1,901,405
自己株式	△269,446	△237,686
株主資本合計	2,397,330	2,768,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,026	6,704
評価・換算差額等合計	△8,026	6,704
純資産合計	2,389,304	2,775,613
負債純資産合計	5,158,543	5,188,939

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,124,457	6,492,581
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	783,040	772,282
当期商品仕入高	2,312,052	2,411,887
当期製品製造原価	57,311	57,450
合計	3,152,404	3,241,620
他勘定振替高	*1 230,360	*1 116,692
期末商品・委託商品・製品たな卸高	772,282	776,332
商品・委託商品・製品売上原価	2,149,762	2,348,595
返品引当金戻入額	4,179	4,276
返品引当金繰入額	△4,276	△12,305
売上原価合計	2,149,859	2,356,623
売上総利益	3,974,597	4,135,958
販売費及び一般管理費		
販売促進費	56,181	92,917
広告宣伝費	49,096	20,970
貸倒引当金繰入額	344	—
役員報酬	113,585	93,528
役員退職慰労引当金繰入額	15,580	12,680
給料及び手当	1,886,218	1,819,124
賞与引当金繰入額	162,000	268,000
福利厚生費	348,084	356,807
退職給付費用	44,342	42,322
旅費及び交通費	117,195	108,226
通信費	44,373	39,351
交際接待費	13,333	8,399
減価償却費	47,127	53,749
賃借料	316,022	292,380
車輛運行費	145,963	142,323
その他	579,687	635,163
販売費及び一般管理費合計	3,939,137	3,985,944
営業利益	35,460	150,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	513	254
受取配当金	1,629	1,601
受取家賃	16,266	11,865
貸倒引当金戻入額	—	3,359
保険解約返戻金	6,112	2,031
事故保険金	1,638	1,133
その他	6,185	8,331
営業外収益合計	32,345	28,577
営業外費用		
支払利息	13,612	5,641
支払手数料	10,802	9,127
株式交付費	—	17,769
その他	1,874	174
営業外費用合計	26,290	32,712
経常利益	41,516	145,877
特別利益		
固定資産売却益	※2 357,265	—
投資有価証券売却益	696	—
その他	54	—
特別利益合計	358,016	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 35,758	※4 344
減損損失	※5 37,577	※5 784
訴訟関連損失	110,203	—
災害による損失	5,944	—
投資有価証券評価損	1,216	—
その他	19,561	—
特別損失合計	210,261	1,129
税引前当期純利益	189,271	144,748
法人税、住民税及び事業税	13,966	36,547
法人税等調整額	△11,856	4,039
法人税等合計	2,109	40,587
当期純利益	187,161	104,161

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,847	32.8	22,491	39.2
II 労務費		6,923	12.1	6,574	11.4
III 経費		31,610	55.1	28,380	49.4
(減価償却費)		(16,237)		(13,148)	
当期総製造費用		57,380	100.0	57,445	100.0
期首仕掛品棚卸高		63		133	
合計		57,444		57,578	
期末仕掛品棚卸高		133		128	
当期製品製造原価		57,311		57,450	

(注) 原価計算の方法  
原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	530,950	530,950
当期変動額		
新株の発行	—	150,062
当期変動額合計	—	150,062
当期末残高	530,950	681,012
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	274,115	274,115
当期変動額		
新株の発行	—	150,062
当期変動額合計	—	150,062
当期末残高	274,115	424,177
資本剰余金合計		
当期首残高	274,115	274,115
当期変動額		
新株の発行	—	150,062
当期変動額合計	—	150,062
当期末残高	274,115	424,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	64,585	64,585
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	—	52,897
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	52,897	—
当期変動額合計	52,897	—
当期末残高	52,897	52,897
別途積立金		
当期首残高	727,610	727,610
当期末残高	727,610	727,610
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,200,616	1,016,620
当期変動額		
剰余金の配当	△50,511	△50,870
当期純利益	187,161	104,161
自己株式の消却	△255,606	—
自己株式の処分	△12,142	△13,598
圧縮記帳積立金の積立	△52,897	—
当期変動額合計	△183,996	39,692
当期末残高	1,016,620	1,056,312
利益剰余金合計		
当期首残高	1,992,811	1,861,712
当期変動額		
剰余金の配当	△50,511	△50,870



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	187,161	104,161
自己株式の消却	△255,606	—
自己株式の処分	△12,142	△13,598
当期変動額合計	△131,098	39,692
当期末残高	1,861,712	1,901,405
自己株式		
当期首残高	△548,245	△269,446
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△29
自己株式の消却	255,606	—
自己株式の処分	23,301	31,790
当期変動額合計	278,798	31,760
当期末残高	△269,446	△237,686
株主資本合計		
当期首残高	2,249,630	2,397,330
当期変動額		
新株の発行	—	300,125
剰余金の配当	△50,511	△50,870
当期純利益	187,161	104,161
自己株式の取得	△108	△29
自己株式の処分	11,159	18,191
当期変動額合計	147,699	371,577
当期末残高	2,397,330	2,768,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,409	△8,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,383	14,731
当期変動額合計	2,383	14,731
当期末残高	△8,026	6,704
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,409	△8,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,383	14,731
当期変動額合計	2,383	14,731
当期末残高	△8,026	6,704
純資産合計		
当期首残高	2,239,221	2,389,304
当期変動額		
新株の発行	—	300,125
剰余金の配当	△50,511	△50,870
当期純利益	187,161	104,161
自己株式の取得	△108	△29
自己株式の処分	11,159	18,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,383	14,731
当期変動額合計	150,083	386,309
当期末残高	2,389,304	2,775,613

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	189,271	144,748
減価償却費	63,364	66,898
減損損失	37,577	784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,663	△3,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,159	△3,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	106,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,110	12,680
受取利息及び受取配当金	△2,142	△1,855
支払利息	13,612	5,641
投資有価証券売却損益 (△は益)	△616	—
固定資産処分損益 (△は益)	64	344
有形固定資産売却損益 (△は益)	△321,571	—
訴訟関連損失	110,203	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,216	—
株式交付費	—	17,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,494	△343,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,662	△19,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,389	74,583
未払費用の増減額 (△は減少)	12,992	18,029
その他	44,898	148,226
小計	97,495	224,337
利息及び配当金の受取額	1,979	1,688
利息の支払額	△13,612	△5,018
訴訟関連損失の支払額	△196,543	—
法人税等の支払額	△36,265	△6,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,945	214,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△164,406	△39,633
定期預金の払戻による収入	190,929	37,200
有形固定資産の取得による支出	△20,682	△15,649
有形固定資産の売却による収入	830,573	—
投資有価証券の売却による収入	3,216	—
貸付金の回収による収入	46,909	1,344
その他	6,061	△2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,601	△19,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	745,000	△510,000
長期借入れによる収入	298,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,227,441	△181,075
株式の発行による収入	—	300,125
株式の発行による支出	—	△17,769
自己株式の取得による支出	△108	△29
自己株式の売却による収入	11,159	18,191
リース債務の返済による支出	△14,257	△22,303
配当金の支払額	△50,511	△50,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,660	△463,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507,995	△269,000
現金及び現金同等物の期首残高	809,878	1,317,873
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,317,873	※1 1,048,872

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・委託商品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 返品引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

## 6. 収益の計上基準

委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

### (表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売促進費」は、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた635,868千円は、「販売促進費」56,181千円、「その他」579,687千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	632,441千円	709,861千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	252,083千円	245,764千円
土地	851,585	886,075
計	1,103,668	1,131,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	161,628千円	39,996千円
長期借入金	138,210	78,766
計	299,838	118,762

※3 一般家庭への配置商品であります。

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,999千円	11,815千円
支払手形	133,601	185,365

(損益計算書関係)

※1 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	99,779千円	－千円
土地	257,485	－
計	357,265	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,985千円	－千円
土地	28,707	－
計	35,693	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	－千円	295千円
工具、器具及び備品	64	48
計	64	344

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旭川営業所他2営業所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品

当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	21,660千円	718千円
構築物	7	－
工具、器具及び備品	153	66
建設仮勘定	9,450	－
電話加入権	509	－
撤去費用	5,796	－
計	37,577	784

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（0円）により測定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	600,000	10,785,734
合計	11,385,734	—	600,000	10,785,734
自己株式				
普通株式	1,286,928	527	654,826	632,629
合計	1,286,928	527	654,826	632,629

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少600,000株は自己株式の消却によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加527株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少654,826株は自己株式の消却600,000株、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却54,800株、単元未満株式の売渡し26株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会(注)	普通株式	26,402	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,138千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	26,401	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,019千円を含んでおります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,785,734	875,000	—	11,660,734
合計	10,785,734	875,000	—	11,660,734
自己株式				
普通株式	632,629	122	74,800	557,951
合計	632,629	122	74,800	557,951

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加875,000株は第三者割当による新株の発行によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加122株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少74,800株は従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却74,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,401	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会（注）	普通株式	26,401	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,019千円（平成24年3月31日基準日）及び配当金914千円（平成24年9月30日基準日）を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会（注）	普通株式	28,588	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金832千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,478,588千円	1,212,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,715	△163,149
現金及び現金同等物	1,317,873	1,048,872

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	10,359千円	63,438千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,616,323	1,086,713	412,114	6,115,150	9,306	6,124,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,616,323	1,086,713	412,114	6,115,150	9,306	6,124,457
セグメント利益	19,444	31,665	△15,649	35,460	—	35,460
セグメント資産	1,969,798	200,347	548,943	2,719,089	389	2,719,478
セグメント負債	889,012	161,511	61,737	1,112,260	4,729	1,116,989
その他の項目						
減価償却費	14,025	—	26,166	40,191	—	40,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	8,031	—	6,629	14,660	—	14,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,528,076	1,480,191	477,795	6,486,063	6,518	6,492,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,528,076	1,480,191	477,795	6,486,063	6,518	6,492,581
セグメント利益	40,879	106,485	2,649	150,013	—	150,013
セグメント資産	1,880,806	525,646	586,487	2,992,940	259	2,993,199
セグメント負債	984,658	251,497	122,139	1,358,295	5,555	1,363,851
その他の項目						
減価償却費	11,166	—	28,622	39,789	—	39,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	5,894	—	44,038	49,932	—	49,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,115,150	6,486,063
「その他」区分の売上高	9,306	6,518
財務諸表の売上高	6,124,457	6,492,581

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,719,089	2,992,940
「その他」区分の資産	389	259
全社資産	2,439,065	2,195,739
財務諸表の資産	5,158,543	5,188,939

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,112,260	1,358,295
「その他」区分の負債	4,729	5,555
全社負債	1,652,249	1,049,474
財務諸表の負債	2,769,239	2,413,326

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	40,191	39,789	—	—	23,173	27,108	63,364	66,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,660	49,932	—	—	18,029	28,960	32,690	78,892

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産（無形固定資産）であります。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,616,323	1,086,713	412,114	9,306	6,124,457

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,528,076	1,480,191	477,795	6,518	6,492,581

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,617	—	—	9,959	37,577

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	784	—	—	—	784

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当該事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.33円	1株当たり純資産額	249.99円
1株当たり当期純利益金額	18.51円	1株当たり当期純利益金額	10.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	187,161	104,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,161	104,161
期中平均株式数(千株)	10,112	10,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) その他

#### (1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	813,429	13.3	816,098	12.6	2,669	0.3
	保健品	2,269,314	37.1	2,101,731	32.4	△167,582	△7.4
	ドリンク	894,756	14.6	865,153	13.3	△29,603	△3.3
	小計	3,977,500	65.0	3,782,983	58.3	△194,516	△4.9
医療品		245,267	4.0	276,244	4.2	30,976	12.6
日用雑貨		303,210	4.9	873,019	13.4	569,808	187.9
生活流通・その他		1,177,058	19.2	1,076,021	16.6	△101,037	△8.6
計		5,703,036	93.1	6,008,267	92.5	305,231	5.4
売水事業		412,114	6.7	477,795	7.4	65,681	15.9
受取手数料他		9,306	0.2	6,518	0.1	△2,788	△30.0
合計		6,124,457	100.0	6,492,581	100.0	368,124	6.0

#### (2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,616,323	75.4	4,528,076	69.7	△88,246	△1.9
卸売	F C部門	88,844	1.4	74,844	1.2	△13,999	△15.8
	一般流通部門	997,868	16.3	1,405,346	21.6	407,478	40.8
	小計	1,086,713	17.7	1,480,191	22.8	393,478	36.2
売水事業部門		412,114	6.7	477,795	7.4	65,681	15.9
保険事業部門・その他		9,306	0.2	6,518	0.1	△2,788	△30.0
合計		6,124,457	100.0	6,492,581	100.0	368,124	6.0